

決算説明資料

2024年3月期第2四半期

岩崎通信機株式会社 | 2023年11月10日

IWATSU

- 1 決算ハイライト・中期経営計画の進捗状況
- 2 2024年3月期第2四半期 実績
- 3 2024年3月期 予想

1

決算ハイライト・ 中期経営計画の進捗状況

売上収益	営業利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	ROE
100.2億円	△6.3億円	3.0億円	1.2%
前年同期比 △8.5%(△9.3億円)	前年同期比 - %(△1.3億円)	前年同期比 - %(+7.7億円)	前年同期比 +3.1%

外部環境

- 原燃料価格の高止まりや円安を背景とした物価高が消費に影響を与えており、先行きは不透明な状況
- 一方で新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行したことにより経済活動の正常化が進展

事業への 主な影響

情報通信

部材調達環境に改善は見られるものの、一部の部品で入手難は継続
国内通信機器市場は軟調に推移し、販売店の在庫調整や設備投資先送り等に影響

印刷システム

環境保全やコスト削減意識の高まりによるペーパーレス化の進行により印刷市場全体が縮小傾向
印刷事業で培った化学技術を応用した製品を主軸とする事業へシフト

電子計測

環境意識の高まりにより、パワーエレクトロニクス関連製品の受注が増加
サプライチェーンの改善により、昨年度に一時的に増加した電子部品の需要は通常化

不動産

オフィス空室率は上昇傾向にあるものの、保有する賃貸等不動産は順調に稼働
連結子会社の匿名組合で取得した賃貸住宅マンションも順調に稼働

第1層・第2層とも現時点で大きな問題はないが、遅れが生じている施策が出てきているため、各々対策を講じて最終年度の計画達成に向けて邁進していく。

テーマ	内容	進捗状況	2024年3月期 営業利益改善額 (計画)
久我山本社コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> 久我山本社の不動産維持コストの低減等 間接業務の効率化 (ERP導入による業務の見直し等) 	 <p>2023年5月から新ERPの稼働を開始し、業務の効率化を推進中。計画対比では順調に推移。</p>	0.0億円
生産の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 複数拠点ある生産体制の効率化 商品整理、購買手法改善 工場DX等による生産の効率化 	 <p>岩通マレーシア(生産子会社)の全株式の譲渡が2023年9月に完了。情報通信機器の生産を国内工場に集約し、生産効率化を推進中だが、計画対比ではやや遅れが生じている。</p>	0.7億円
開発の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 廃止部品対応の削減 複数あるビジネスホンのアーキテクチャ共通化等 内製化・外注費削減 	 <p>各施策は概ね計画通りに進捗しており、ビジネスホンのアーキテクチャ共通化では検討を終え、次期開発に採用予定。また、ビジネスホンの開発環境の共通化も進めている。</p>	0.0億円
事業採算の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 印刷事業の運営見直し 	 <p>岩通ケミカルクロスにおいて従来の印刷事業に加え、化学技術を活用した事業展開を推進中。事業化には時間を要するものの、運営見直しは着実に進捗している。</p>	0.0億円

テーマ	内容	進捗状況	2024年3月期 営業利益改善額 (計画)
<h3>電子計測事業の成長</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ● パワーエレクトロニクス分野の計測器を軸とする海外展開(中国、ヨーロッパ、アメリカ)の加速 ● パワーエレクトロニクス関連商材のラインナップ拡充 	 <ul style="list-style-type: none"> ● すでに共同で合弁会社を設立している協業先であるドイツのプローブメーカーへの資本参加を決定。この関係強化を軸に欧州での拡販、北米進出、共同開発等の推進を加速するが、計画対比では進捗に若干の遅れあり。 	<p>1.9億円</p>
<h3>情報通信事業の成長</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ● サブスクリプション・ビジネスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスのDX化推進ビジネスの強化 ・ コンタクトセンター向けシステムのクラウド型サービスへのシフト ● 受託生産ビジネスの強化 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 自社製クラウドコミュニケーションプラットフォーム『Blue Commpaas』を2023年4月にリリースする等、クラウド型サービスへのシフトは順調に推移。 ● 受託生産ビジネス強化の一環として、新たな委託先からODM生産を受託し推進中。 	<p>0.0億円</p>
<h3>新領域開発</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ● 5G関連技術やエネルギー・ヘルスケア・素材等の先端技術への取り組み ● 情報通信技術・電子計測技術の融合によるIoTビジネスの拡大 ● 印刷事業で培った化学技術を応用して新たな市場を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● ローカル5G関連技術は、当社グループ内にて実証試験を実施中。 ● 素材(透明導電材料を用いた電波反射板)の先端技術においては、国立大学法人電気通信大学と共同研究を実施中。 ● 電気印刷等の化学技術の応用については、協業や事業化を検討中。事業化には時間を要するものの着実に進捗している。 	

ドイツのプローブメーカーに資本参加 成長が期待される電子計測事業のパワーエレクトロニクス分野を軸とした海外展開を加速

当社はドイツのプローブメーカーであるハイマンインダストリー社(Heimann Industries AG、以下ハイマン社)に資本参加することを決定しました。

ハイマン社は、ドイツに本社を置き、米国にも事業拠点を有するプローブメーカーです。当社とハイマングループは、同社製品の輸入販売・当社製品の欧州向け輸出販売で15年以上の取引があり、また2020年には合併で販売会社「岩通計測ヨーロッパ有限会社」を設立する等、協力関係を築いてきました。

今回の資本参加によってこの関係を強化し、ハイマン社の拠点を足掛かりとした当社の欧州及び米国における計測製品の拡販加速、さらに同社製高性能プローブの安定的確保による当社製品の競争力向上を図ります。

■主な協業施策

1. パワーエレクトロニクス市場向け電子計測器の製品力強化
2. 欧州及び米国における販売力と開発力の強化
3. 欧米以外の新たなエリアの市場開拓
4. 相互のマーケティング支援や技術の共有等による事業推進力強化



ハイマン社製プローブ



ハイマン社製プローブと当社製オシロスコープの接続例

■ハイマン社の概要

本社所在地	ドイツ国ヘッセン州 バートゾーデンアムタウヌス
代表者	Mark Heimann
設立	2008年PMKの持株会社として設立 (事業会社であるPMKは1991年設立)
事業内容	オシロスコープ用プローブの開発・製造・販売 (自社製品をPMKブランドで販売)
資本金	100,000ユーロ

中計の基本方針の一つである「ESG経営の推進による企業価値向上と持続的成長の追求」に引き続き注力

ESG経営 推進施策の状況

2023年
9月

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラムに参画

今後、当社の事業活動が自然資本や生物多様性に与えるリスクや機会について評価し、それらの適切な情報開示に取り組む

2023年
9月

「サステナビリティレポート 2023年度」を発行

2022年度に引き続き、サステナビリティに関する方針や取り組みについてESG視点での開示に進展させ、ESGを一体化して報告

2023年
10月

「SBTi(Science Based Targets initiative)」によるSBT認定を取得

当社グループの温室効果ガス排出削減目標が、「パリ協定で定められた世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づいた目標」であると認定



2

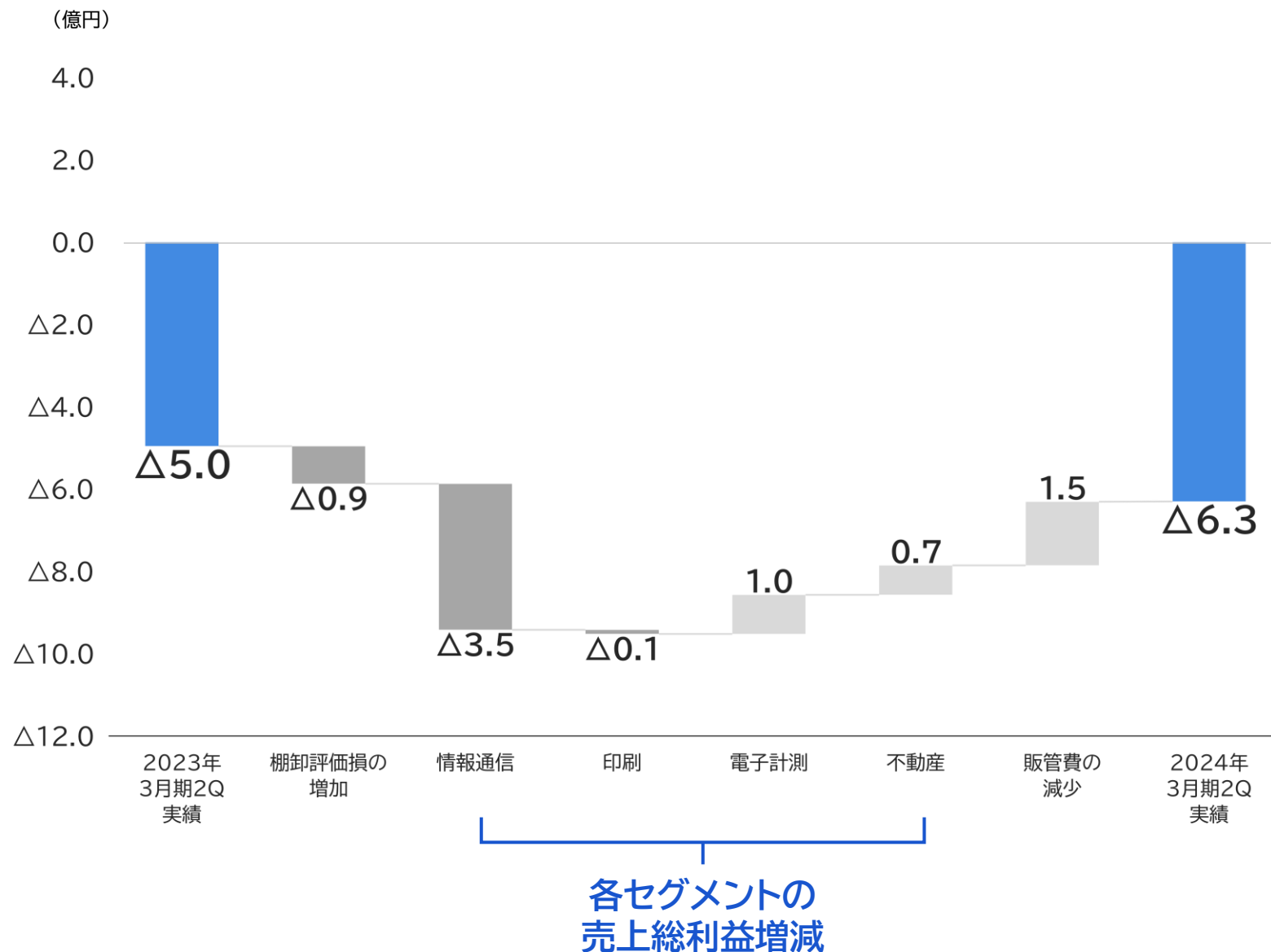
2024年3月期 第2四半期 実績

- 売上収益は連結子会社2社の連結除外影響を考慮すると、前年同期比では減収もほぼ会社計画並み
- 営業・経常利益は、部材調達環境の改善により納入が増加した原材料等への評価損増加により前年同期・会社計画比で減益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式売却益の計上により前年同期・会社計画比で増益

	(億円)	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	2024年3月期	計画比
		2Q実績	2Q実績		2Q会社計画※	
売上収益		109.5	100.2	△9.3 (△8.5%)	105.4	△5.3 (△5.0%)
営業利益		△5.0	△6.3	△1.3 (-)	△4.3	△2.0 (-)
経常利益		△4.6	△6.2	△1.6 (-)	△3.6	△2.7 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益		△4.6	3.0	+7.7 (-)	△3.3	+6.3 (-)
ROE		△1.9%	1.2%	+3.1%	△1.4%	+2.6%

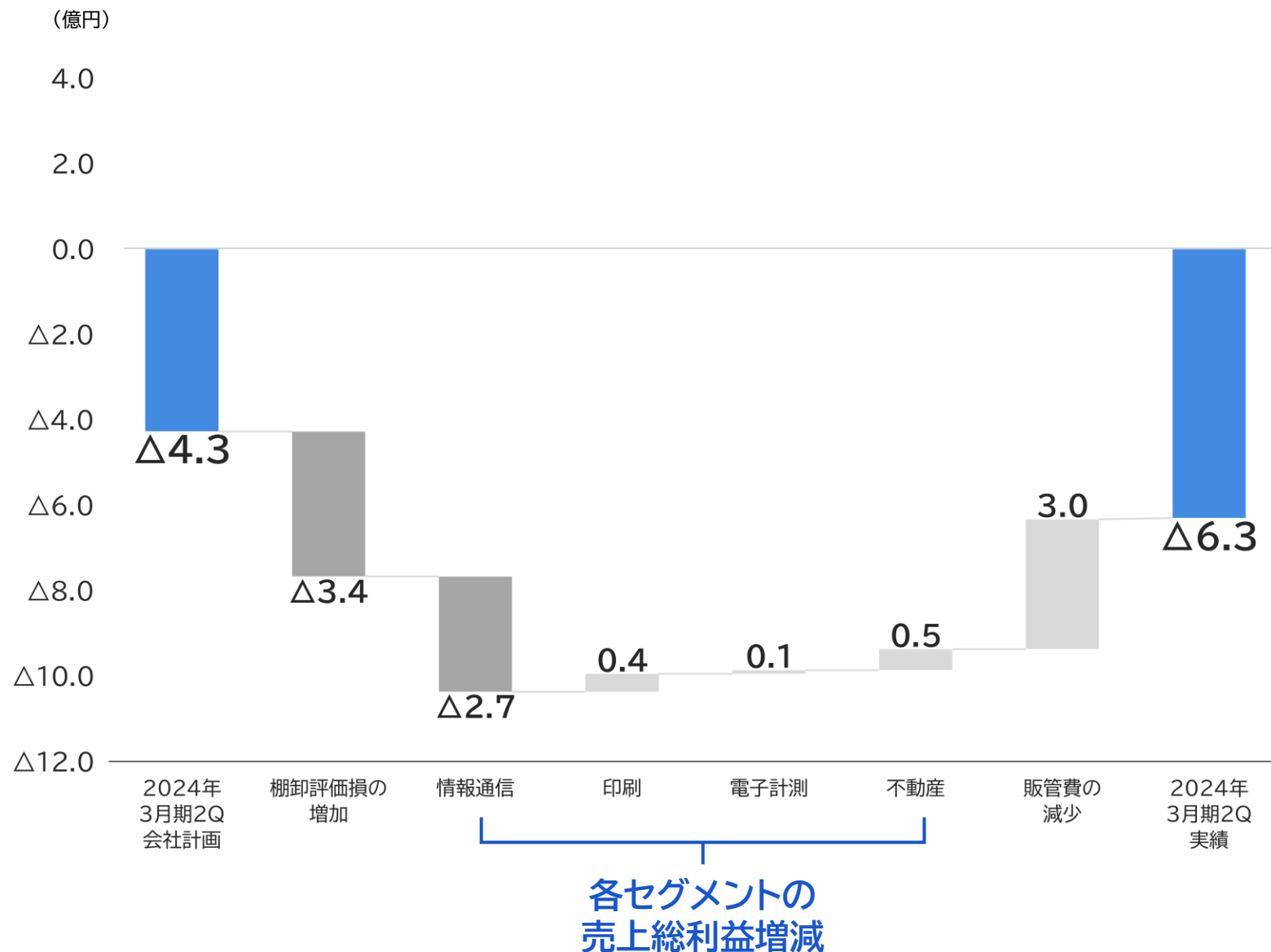
※ 2024年3月期第2四半期(累計)の計画値は期初未開示

※ 2023年5月15日公表値ベース



主な増減要因

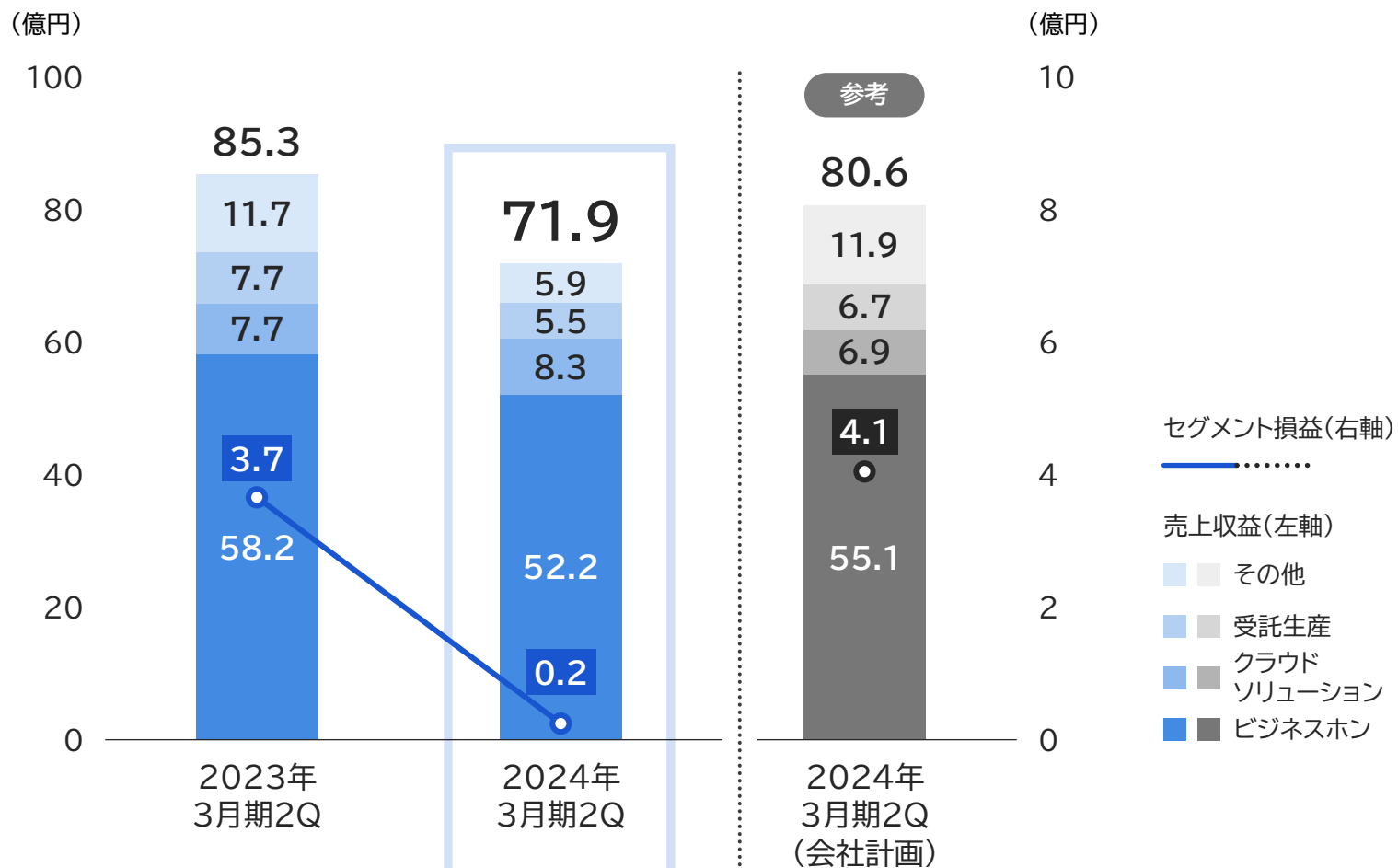
- 棚卸資産評価損の増加 **Δ0.9億円**
部材調達環境の全体的な改善により納入された原材料等に対する評価損の増加
- 販管費の減少 **+1.5億円**
効率化の推進により、人件費1.4億円及び経費0.1億円が減少
- 各セグメントの売上総利益増減 (合計) **Δ1.9億円**
(参照)各セグメント概況



主な増減要因

- 棚卸資産評価損の増加 **△3.4億円**
部材調達環境の全体的な改善により納入された原材料等に対する評価損が大幅に増加
- 販管費の減少 **+3.0億円**
効率化の推進により、経費1.5億円及び人件費1.5億円が減少
- 各セグメントの売上総利益増減 (合計) **△1.7億円**
(参照)各セグメント概況

● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

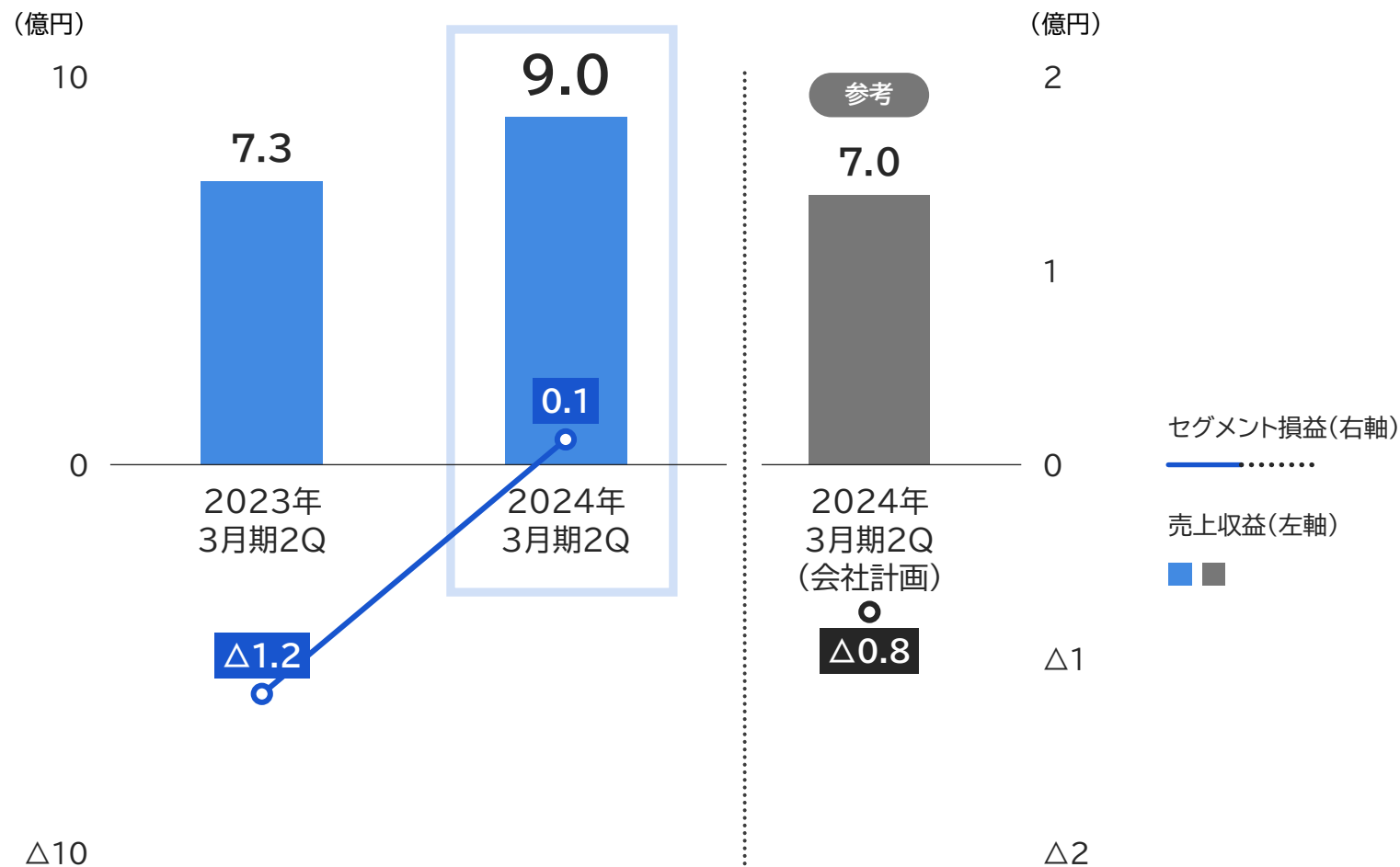
● 売上収益

クラウドサービスの需要増加に対し、株式譲渡により連結子会社2社を連結から除外したことに加え、ビジネスホン及び生産子会社の受託生産が案件の工期延伸や特定部品の入手難等で減少したことにより、売上収益は71.9億円となり、前期比15.7%の減収

● セグメント損益

売上収益の減少及び部材調達環境の改善により納入が増加した原材料等に対する評価損の増加により、セグメント利益は0.2億円となり、前期比93.3%の減益

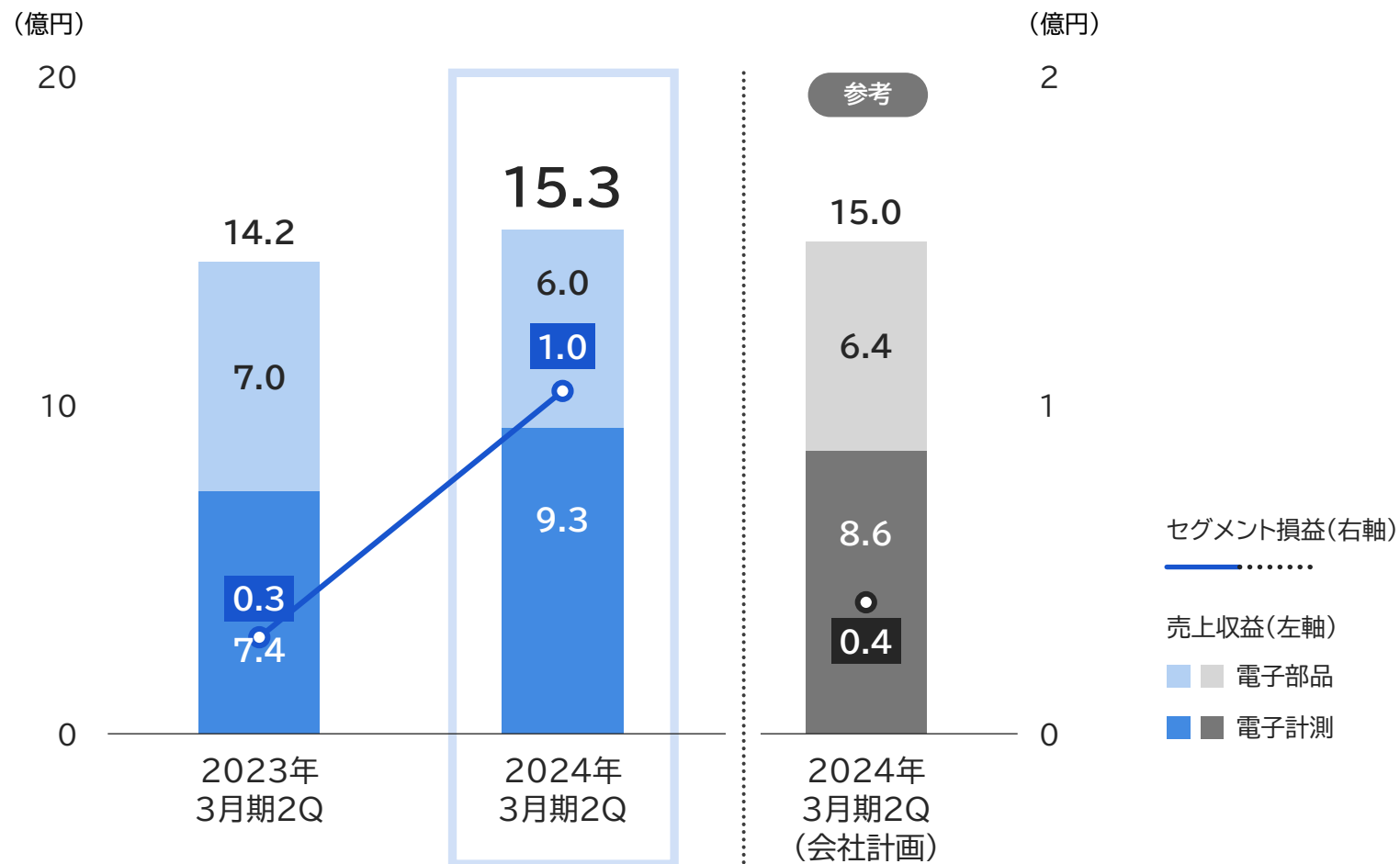
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
国内消耗品の需要が本年9月からの価格改定を前に増加したこと等により、売上収益は9.0億円となり、前期比22.1%の増収
- **セグメント損益**
売上収益の増加及び前期に事業再編に伴い商品・製品整理を実施したことで当期は評価損が減少したため、セグメント利益は0.1億円となり、前期比1.3億円の増益

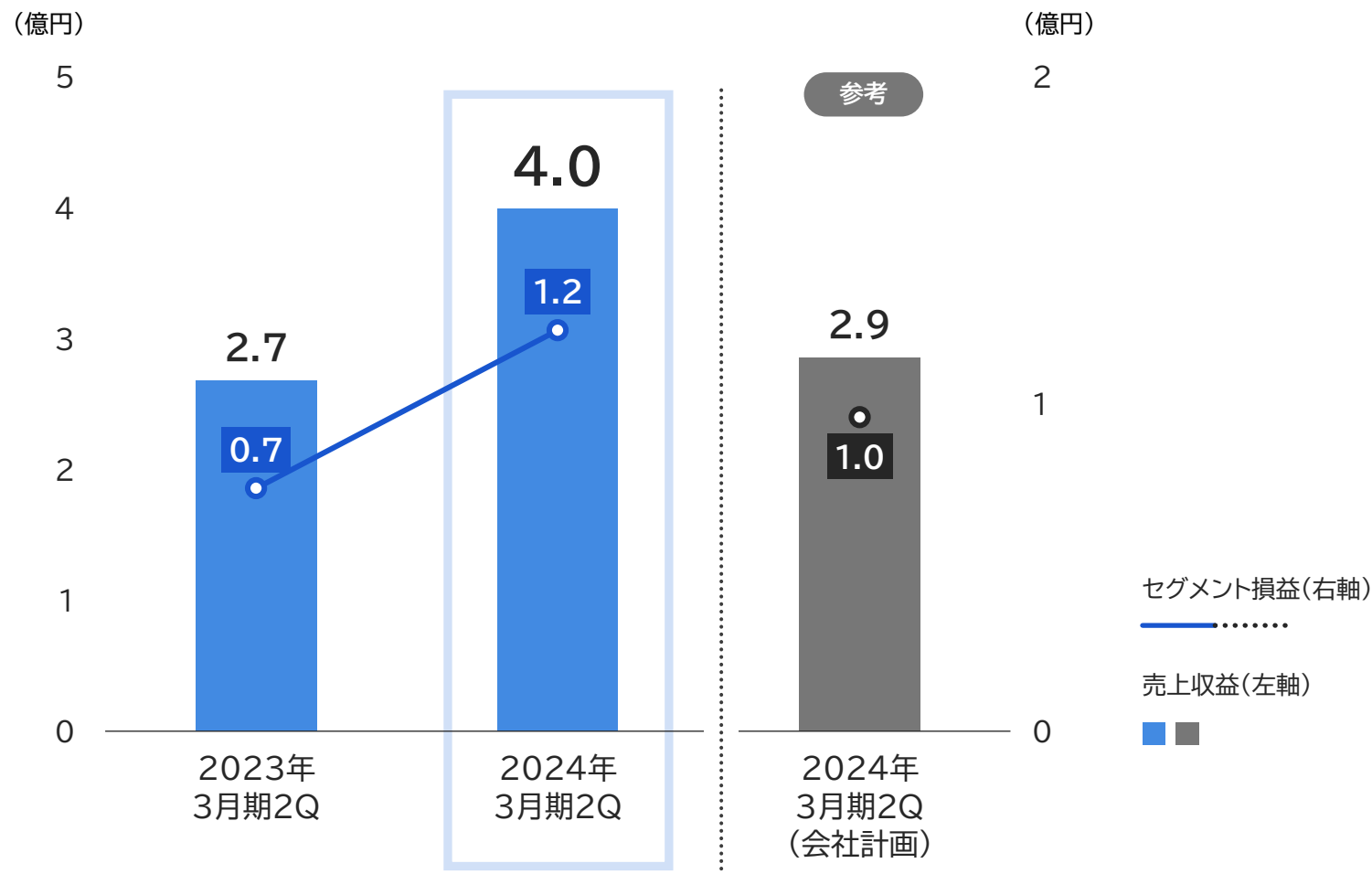
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
環境意識の高まりを背景としたパワーエレクトロニクス関連製品の需要増加等により、売上収益は15.3億円となり、前期比8.1%の増収
- **セグメント損益**
利益率の高いパワーエレクトロニクス関連製品の売上収益が増加したことにより、セグメント利益は1.0億円の利益となり、前期比254.3%の増益

● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
 連結子会社の匿名組合で賃貸マンションの稼働を開始したこと及び賃貸オフィスの稼働率改善に伴い、売上収益4.0億円となり前期比49.1%の増収
- **セグメント損益**
 賃貸オフィスの稼働率改善及び賃貸マンションの新規稼働に伴い、セグメント利益は1.2億円となり、前期比65.0%の増益

(億円)	2023年3月期 期末	2024年3月期 2Q末	前期末比
流動資産	168.7	158.8	△9.9
固定資産	184.4	269.7	+85.4
資産合計	353.0	428.5	+75.5
流動負債	41.3	37.1	△4.2
固定負債	70.2	131.9	+61.7
負債合計	111.5	169.0	+57.5
純資産	241.5	259.5	+18.0
負債・純資産合計	353.0	428.5	+75.5

主な増減要因

- **流動資産 △9.9億円**
 売掛金 △10.8
 現金及び預金 △2.0
 原材料及び貯蔵品 △1.0
 商品及び製品 +0.8
 仕掛品 +0.8
 その他 +2.1 等
- **固定資産 +85.4億円**
 土地 +50.9
 建物及び構築物 +31.8 等
- **流動負債 △4.2億円**
 支払手形及び買掛金 △1.3
 賞与引当金 △0.7
 その他 △2.2 等
- **固定負債 +61.7億円**
 長期借入金 +59.9
 退職給付に係る負債 +0.5 等
- **純資産 +18.0億円**
 非支配株主持分 +13.6
 利益剰余金 +3.0
 その他有価証券評価差額金 +2.8 等

現金及び現金同等物は44.7億円となり、前期末に比べ2.0億円減少

(億円)	2023年3月期 2Q実績	2024年3月期 2Q実績	前年同期比
営業活動による キャッシュ・フロー	△0.5	+7.6	+8.1
投資活動による キャッシュ・フロー	△1.8	△83.5	△81.7
フリー・キャッシュ・フロー	△2.3	△75.9	△73.6
財務活動による キャッシュ・フロー	△2.5	+73.6	+76.2
現金及び現金同等物	53.2	44.7	△8.6

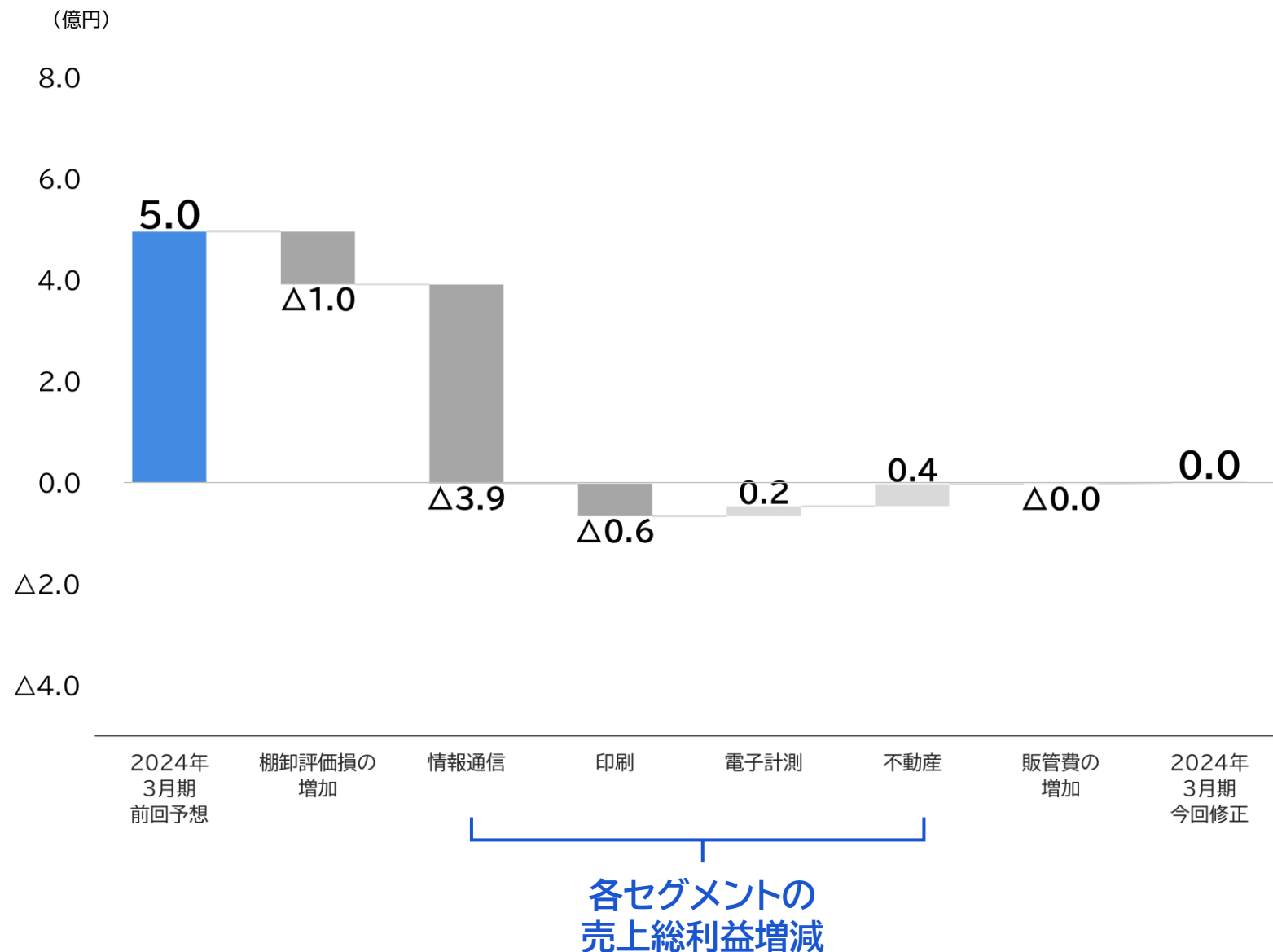
主な内訳
<ul style="list-style-type: none"> ● 営業CF +8.1億円 税金等調整前当期純損益 +2.6 減価償却費 +5.6 関係会社株式売却損益 △8.8 棚卸資産の増加額 △6.1 その他 +13.4 等 ● 投資活動CF △81.7億円 有形固定資産の取得による支出 △89.2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入及び支出 +5.9 等 ● 財務CF +73.6億円 長期借入れによる収入 +60.0 非支配株主からの払込みによる収入 +13.7 等

3 2024年3月期予想

株式譲渡による子会社(Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.)連結除外の減収要因に加え、主にビジネスホンで国内通信機器市場が軟調に推移している中、見込案件の不足・延伸、外部委託工事の増加による利益率悪化や販売店の在庫調整が生じている状況を踏まえ、業績予想を修正

	2024年3月期			2023年3月期	
	(億円)	前回予想※	今回修正	実績	前年度実績比
売上収益		221.0	210.0	229.0	△19.0 (△8.3%)
営業利益		5.0	0.0	△9.8	+9.8 (-)
経常利益		6.0	0.0	△9.1	+9.1 (-)
親会社株主に帰属する 当期純利益		13.0	8.0	△11.8	+19.8 (-)
ROE		5.4%	3.3%	△4.8%	+8.1%
1株当たり配当金		25.0円	25.0円	0.0円	+25.0円

※ 2023年5月23日公表値ベース



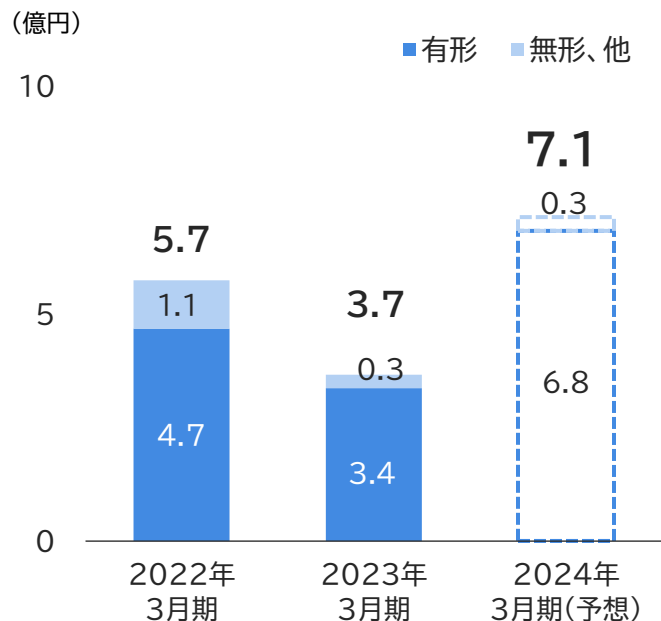
主な増減要因

- **棚卸資産評価損の増加** △1.0億円
 部材調達環境の全体的な改善により現時点で増加が見込まれる棚卸資産に対する評価損見込み額。但し、購買手法の改善等により、棚卸資産及び評価損の低減策を推進中。
- **各セグメントの売上総利益増減(合計)** △4.0億円
 (参照)セグメント別

		2024年3月期 前回予想	2024年3月期 今回修正	前回予想比	主な増減要因
情報通信	売上収益	164.4	152.5	△11.9	子会社株式譲渡(Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.)による影響に加え、ビジネスホンの需要変動及び新規受託生産に係る案件延伸の影響を踏まえ、減収・減益を見込む。
	セグメント損益	16.2	10.7	△5.5	
印刷システム	売上収益	15.4	15.7	+0.3	概ね前回予想どおり
	セグメント損益	△0.5	△0.8	△0.3	
電子計測	売上収益	33.3	33.9	+0.6	
	セグメント損益	4.2	4.6	+0.4	
不動産	売上収益	7.9	7.9	+0.0	
	セグメント損益	2.1	2.5	+0.4	
調整額		-	-	-	-
	販管費	△17.0	△17.0	△0.0	
合計	売上収益	221.0	210.0	△11.0	-
	営業利益	5.0	0.0	△5.0	

期初予想から変更なし

● 設備投資額



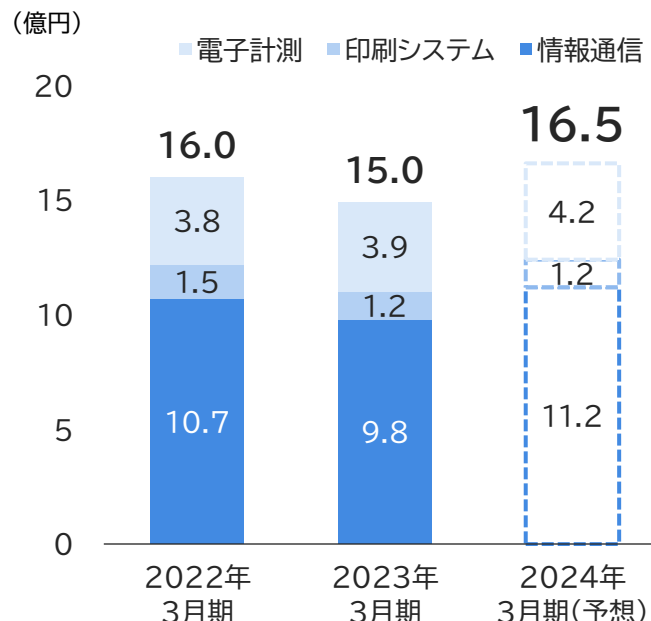
2023年3月期

- 有形は主に設備投資の抑制により減少
- 無形、他は主力製品の開発がなかったため減少

2024年3月期

- 有形、無形他で前期に比べ+3.5億円の予想

● 研究開発費



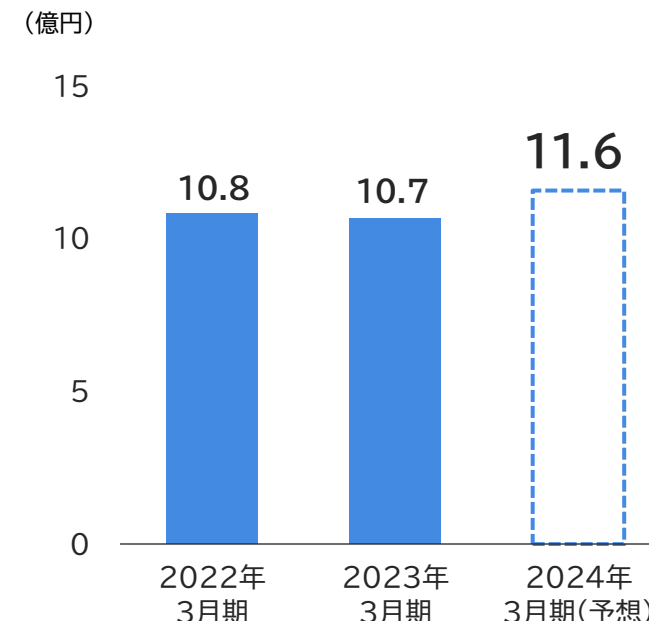
2023年3月期

- 前期に比べ△1.0億円の実績

2024年3月期

- 前期に比べ+1.5億円の予想

● 減価償却費



2023年3月期

- 概ね前期並みの実績

2024年3月期

- 設備投資の増加により前期と比べ+0.9億円の予想

将来情報についての注意事項

本資料における当社及び当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 大手顧客先の動向
- 業績の後半偏重
- 競合企業との市場競争の激化
- 取引先の業績悪化等
- 訴訟その他法律的手続き
- 自然災害等
- 情報漏洩
- 感染症拡大
- 調達リスク(国際情勢の急激な変化・調達価格の高騰による供給不足等)
- 景気動向

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。